

# ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー

## ロボテック・クォーターリー：2019年6-8月号

2019年10月24日

### 2019年6～8月期の運用状況

#### 設定来のパフォーマンス



#### 期間別騰落率

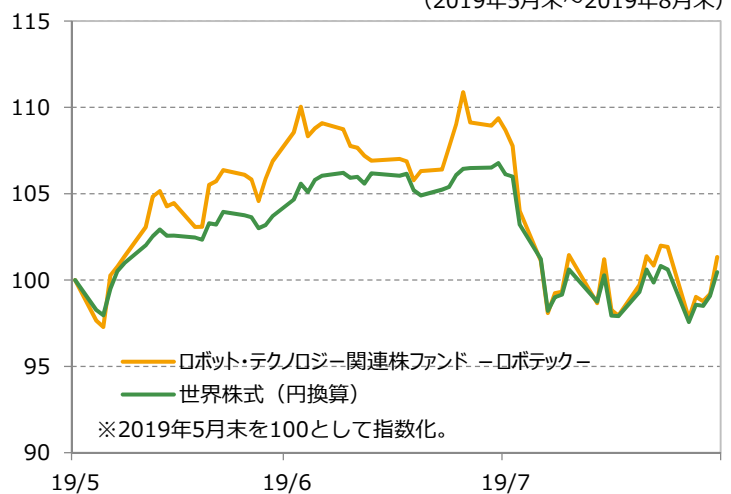
(基準日：2019年8月30日)

期間	ファンド	世界株式 (円換算)
3カ月間	+1.3%	+0.5%
1年間	-9.0%	-4.5%
3年間	+41.8%	+35.5%
設定来	+36.1%	+18.9%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの分配金再投資基準価額を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

#### 2019年6月～8月のパフォーマンス

(2019年5月末～2019年8月末)



※ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックーのパフォーマンスは分配金再投資基準価額を使用。※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

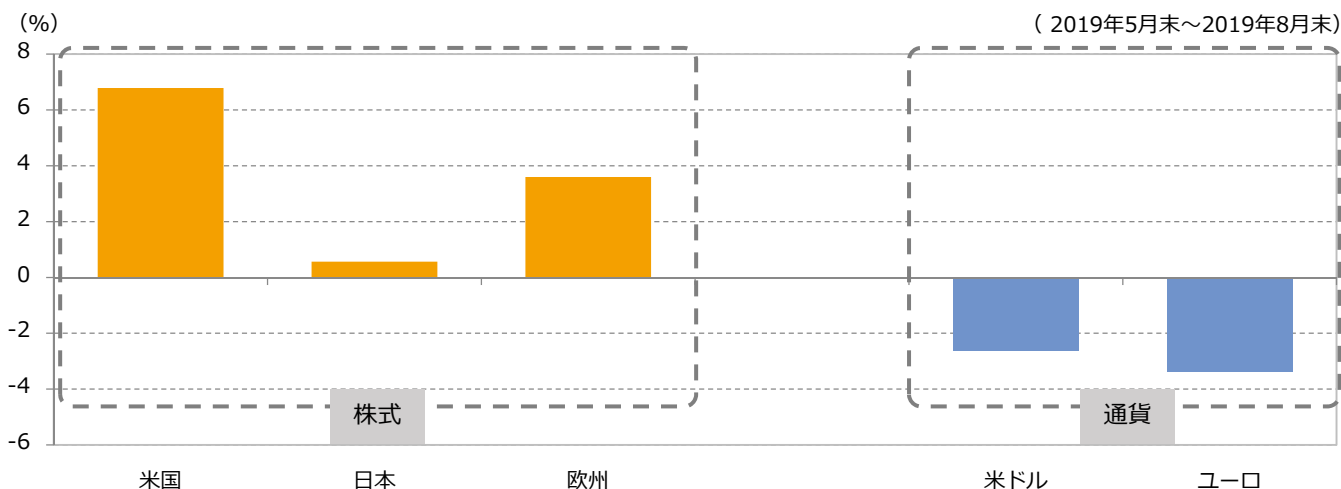
## 2019年6～8月期の市場概況

5月に米中貿易摩擦の激化から大きく下落したグローバル株式市場は、6月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が景気を支えるために必要な手段を取ると表明したことから上昇に転じました。7月末に米国で約10年半ぶりの利下げが実施されましたが、「サイクル半ばでの調整」として追加利下げが示唆されなかったことから失望を誘いました。8月初めにトランプ米大統領は新たに中国製品に対する追加関税を発表し、中国も報復措置を表明したことから、米中の貿易摩擦をめぐる緊張が再燃しました。8月半ばに中国の小売売上高が予想を下回ったこと、ドイツの4-6月期GDPがマイナス成長となったことなど、世界景気の減速感が強まり、世界的に景気後退懸念が強まると、株式市場は大きく下落しました。その後も、香港のデモ激化、英国の10月末での合意なきEU（欧州連合）離脱の可能性など、地政学リスクも高まり神経質な相場展開となりました。

### ■ 今期の注目点～サプライチェーンの見直し～

米中貿易戦争をめぐる不透明感からこれまで多くの企業が設備投資計画を遅らせてきましたが、短期的に解決しないという前提で、サプライチェーンの見直しが始まっています。たとえば、グーグルはスマートフォン生産の一部をベトナムへ移管することを計画しており、将来的には米市場向けの生産のほとんどを中国外へ移すことも考えられます。また、アップルもスマートフォンなどの生産の15～30%を中国外へ移管する方針です。他にもパソコン、家電製品から玩具、日用品メーカーに至るまで、中国外への生産拠点の移管を検討しており、その多くがベトナムをはじめとする東南アジアに集中しています。現地で新しい工場が建設されれば、FA（ファクトリーオートメーション）設備やロボットの需要を喚起するとみられます。また、トランプ大統領は米国企業に対して国内での生産を強く促していますが、高い労働コストを抑えるために、ロボットを使った自動化や作業の効率化が欠かせず、新たなロボットの需要を生み出すものと思われれます。

### ■ 主要国・地域別リターン、主要通貨別リターン（対円）



※主要国・地域別のリターンはMSCIの国地域別指数を使用しています（現地通貨ベース）。※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。※主要通貨別リターンは、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

（出所）ブルームバーグ

## 2019年6～8月期のパフォーマンスについて

2019年6～8月期の当ファンドの基準価額は11,787円から11,944円まで157円の上昇となりました。為替市場で主要通貨に対して円高が進んだことはマイナス寄与となりましたが、主として米国の保有銘柄の株価が上昇したことがプラス寄与となりました。

### ・主なプラス寄与銘柄

米国の銘柄では、ドイツの半導体大手インフィニオン・テクノロジーズに大幅なプレミアムで買収されたサイプレス・セミコンダクタ、アップルとの長年にわたる係争問題が解決した半導体のクアルコムなどがプラス寄与となりました。また、糖尿病患者向け血糖値モニタリング・システムを手掛けるデクスコムは他社の競合製品にシェアを奪われるとの懸念が後退し株価が上昇しました。その他では、スマートフォンメーカーなどに3Dセンシング技術を提供するルメンタムは5月にファーウェイへの禁輸措置への懸念から大きく売られましたが、業績は好調を維持しており株価が反発しました。日本の銘柄の中では、FA（ファクトリーオートメーション）向け空気圧制御機器の世界大手SMCが、8月に発表した決算が底堅い内容となったことから買い安心感が広がり、プラス寄与となりました。

### ・主なマイナス寄与銘柄

サブスクリプション（継続課金）モデルへの移行で一時的に収益が伸び悩んだ米国のソフトウェア企業のPTC、競争激化に伴い営業費用がかさんだオランダの手術用医療機器を手掛けるライト・メディカル・グループなどがマイナス寄与となりました。また、ドイツの製造業の景況感悪化からシーメンス、KIONグループ、デュールなどのドイツの資本財銘柄は全般的に株価が下落しマイナス寄与となりました。

### ■ 基準価額の変動要因分解

2019年5月末の基準価額	11,787円
2019年8月末の基準価額	11,944円
<b>変動額</b>	<b>157円</b>

※株式のうち、アメリカには米ドル建ての株式、欧州にはユーロ、ポンド建て等の株式が含まれます。  
 ※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

国・地域名	株式要因	為替要因	合計
アメリカ	473円	▲231円	242円
日本	56円	0円	56円
欧州	▲54円	▲56円	▲110円
台湾	30円	▲6円	25円
小計	506円	▲293円	213円
分配金			0円
運用管理費用、その他			▲56円
<b>合計</b>			<b>157円</b>

## 2019年6～8月期のポートフォリオについて

引き続き、「作る」ではテラダイン、「運ぶ」ではアルファベット、「助ける・守る」ではインテュイティブサージカルなどを組み入れ上位としました。テラダインは、協働ロボットの世界的リーダー企業であるデンマークのユニバーサル・ロボットを傘下に持っています。協働ロボットは従来の産業用ロボットより小型で安全性が高く応用範囲が広いことから、今後も高い成長が期待できます。アルファベットは自動運転車のウェイモの試験走行距離を伸ばしており、商用化の実現に向けて開発を加速しています。インテュイティブサージカルは手術用ロボット「ダヴィンチ」で業界をリードしており、他社を圧倒する手術件数を誇っています。今後、競合他社の参入が見込まれる分野ですが、同社の優位性は当面揺るがないものと思われま

### ■ 足元の注目点

足元では半導体関連について注目しています。様々な用途で半導体関連市場は成長するとみていますが、その中の1つである車載向けに強いニーズがあるとみています。現在の自動車業界では、自動運転やEV（電気自動車）化への取り組みが進んでおり、それらに伴い車1台あたりに搭載される半導体も増加しています。従来の車載制御機能に加えてADAS（先進運転支援システム）、自動運転や通信機能などといった比較的新しい技術を有する自動車が登場してきており、そうした技術を可能とする半導体へのニーズは高まっています。当ファンドでは、インフィニオン・テクノロジーズやNVIDIA、当期に新しく組み入れたNXPセミコンダクターズなどを保有しています。その一方で米国の電気自動車メーカーのテスラを売却しました。同社のモデル3の収益性に対する懸念が徐々に高まっていることが売却の背景にあります。電気自動車への需要については強気にみていますが、車載半導体関連へ資金を振り向ける方が良いと判断しました。

その他では、ヘルスケア関連銘柄の買い増しを行いました。引き続きロボット手術関連やデジタルヘルスケア関連へのニーズは高いとみています。ロボットを用いた手術件数は堅調に伸びており、同市場の成長を引き続き見込んでいます。当期は、業績発表を受けて株価が弱含んだタイミングでライト・メディカル・グループやノバントの買い増しを行いました。中長期的に見て両企業の見通しに大きな変化はなく、ライト・メディカル・グループについては、営業体制に変更を加えた移行期にあたるため、向こう数四半期で改善に向かうとみています。

## 今後の見通し

米中間の貿易摩擦の長期化が投資家心理や企業活動の重しになっています。欧州では、英国のEU離脱をめぐり不透明感が強まっており、企業の設備投資計画に遅れを生じさせています。こうした政治面における緊張の高まりは経済成長の足かせとなり、投資家のリスク選好度を弱めているものの、企業業績は比較的健全さを保っています。また、FRBおよびECBの緩和姿勢の継続は、株式市場の支援材料になるとみています。

より長期的な見方をすれば、ロボットテクノロジーや自動化に欠かせない重要要素として、コネクティビティの向上、人工知能(AI)やビッグデータ分析などの先端技術の開発が挙げられます。これらの技術をロボットや自動化システムに取り込むため半導体やソフトウェアの応用範囲がさらに広がっていくものと思われる。労働人口が減少し高齢化が進む中で、企業は人件費上昇への対応や生産性の向上を進め、社会では自動化や省力化による利便性の向上が求められています。さらには、電気自動車や自動運転車、5G通信やスマート工場など新しい分野で今後最先端のロボット技術が組み込まれた機器やシステムが導入されていきます。これらのニーズはロボットや自動化関連産業の長期的な成長の原動力になっていくとみています。

## 組入ファンド\*の運用状況（基準日：2019年8月30日）

\*アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

## 国・地域別構成

国・地域名	比率
アメリカ	60.2%
日本	15.7%
ドイツ	6.4%
オランダ	4.4%
台湾	2.2%
カナダ	1.7%
スイス	1.7%
フランス	1.3%
イギリス	1.2%
ジャージー	1.2%
ケイマン諸島	1.0%
アイスランド	0.7%

## 業種別構成

業種名		比率
情報技術	半導体・半導体製造装置	22.2%
	テクノロジー・ハードウェア	19.2%
	ソフトウェア・サービス	11.0%
		52.4%
資本財・サービス	資本財	18.2%
		18.2%
ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	12.3%
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.0%
		17.3%
一般消費財・サービス	小売	4.2%
	自動車・自動車部品	1.9%
		6.1%
コミュニケーション・サービス	メディア・娯楽	3.6%
		3.6%

## 組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域名	業種名	比率
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.6%
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.4%
クアルコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.1%
インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.0%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	3.0%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8%
テラダイン	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.7%
P T C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.5%
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.4%
デクスコム	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.3%

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和投資信託が作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

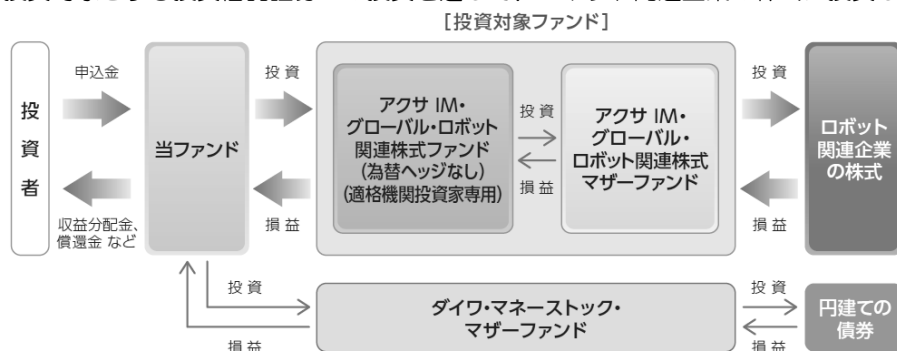
## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。  
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
- 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



#### 投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行います。
  - ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。  
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。
- 
- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
  - ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5775% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.815% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○	
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。